

第7回人間文化研究機構教育研究評議会議事概要

○日 時 : 平成17年8月31日(水) 13:05～14:55

○場 所 : 機構本部会議室

○出席者 : 機構長、平川、長野、大崎の各理事、石井、今西、片倉、中西、日高、藤井、松園、松村、宮地の各教育研究評議会評議員

○陪席者 : 事務局長、各機関管理部長、本部総務課長、同財務課長、同施設課長、同総務課課長補佐、同財務課課長補佐、同総務課総務係長、同人事係長、同評価係長、同研究協力係長、同財務課予算・決算係長、同総務課総務係員

○概 要 :

1. 議事に先立ち、総務課長から、本評議会評議員の出席が定足数を満たしている旨の報告があった後、配付資料の確認がなされた。

2. 審議事項

(1) 前回議事概要(案)について

総務課長から、第5回人間文化研究機構経営協議会及び第6回人間文化研究機構教育研究評議会合同会議議事概要(案)の朗読があり、了承された。

(2) 国立歴史民俗博物館次期館長の選考について

① 機構長から、歴博運営会議にて選考された次期館長候補者について説明があり、選考にあたっては教育研究評議会の意見を踏まえ役員会にて決定する旨の説明があった。

② 機構長から、『人間文化研究機構が設置する大学共同利用機関の長の選考に関する規程』及び『人間文化研究機構大学共同利用機関の長に関する就業規則(抄)』について説明があり、次期館長候補者について意見交換がなされた。

(3) 共同利用の在り方について

平川理事から、7月27日に行われた国立大学法人評価委員会大学共同利用機関法人分科会ヒアリングにて、当機構の共同利用の推進及び共同研究に関する質問があり、今後、質問に対しての改善を行う旨の報告があり、次のような意見交換があった。

① 共同利用の推進については、機構及び各機関としてのそれぞれの共同利用の在り方についての書き分けが必要と思われる。

② 5機関の共同利用を機構が積極的に推進していくことについて、明確にする必要がある。

③ 共同研究は、人材も共同利用と位置づけると発想の転換になる。そのためには、研究

者のデータベースを創ることが必要であると思われる。

④ 公募型の連携研究の審査方法などについて今後、検討する必要がある。

3. 報告事項

(1) 平成18年度概算要求について

事務局長から、平成18年度概算要求について、報告があった。

(2) 地域研究推進懇談会審議まとめについて

大崎理事から、国立民族学博物館に付置されている地域研究企画交流センターのあり方を検討するため設けられた地域研究推進懇談会の審議まとめについて報告があった。

(3) その他

事務局長から、平成18年度収入・支出概算要求書（案）について説明があり、了承された。

以 上